**校　長　吉田　伸哉**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 魅力があって、信頼される堺聴覚支援学校  ～　伝えあう　学びあう　育ちあう　～  個々の幼児児童生徒の障がいと学習状況に応じて豊かな言語力と生きる力を育むために、幼稚部・小学部・中学部の一貫した専門的支援を実施する。  さらには「支える支援学校、支えられる支援学校」をめざし、地域と連携・協働した特色ある教育活動のさらなる推進と大阪府南部における聴覚障がい教育のセンター的役割の推進を通して地域に貢献する学校づくりを推進する。  １　学校全体が人権尊重の理念を深く理解し、安全・安心で地域に開かれた学校づくりを推進する。  ２　特色ある教育内容を充実し、確かな学力の育成を図る。  ３　支援教育の高い専門性を通して地域に貢献する。  ４　聴覚障がい教育のセンター的機能を充実する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進  （１）豊かな人権感覚・人権意識を基盤とした教育実践を組織的に進め、自尊感情豊かな子どもの育ちを支える。  （２）地域と連携した防災・防犯体制を充実する。  　　　（３）外部の専門人材等とさらなる連携を図り学校保健や食育、学校安全の取組みを進める。  　　　（４）学校ホームページによる情報発信の充実を図る。  　　　※（１）～（４）の取組みにより、保護者の満足度（いじめ、安全安心、情報発信等）を95%以上にする。（H29=90%,H30=88%,R１=90%）  ２　確かな学力の育成  　　　（１）将来の自己実現を見据えたキャリア教育に取組み、自主・自立する力を育む。  　　　（２）図書館を活用した活動を活性化し、読書活動及び図書館活用の充実を図る。  　　　※（１）～（２）の取組みにより、子どもの学校生活での満足度（学校行事、環境整備、進路等）を90%以上にする。（H29=88%,H30=88%,R１=88%）  　３　支援教育の専門性の向上  （１）聴覚障がい教育を中心とした支援教育全般に関する専門性のさらなる向上のための校内研究・研修の充実を図る。  （２）ICT機器を活用し、幼児児童生徒が理解しやすい学習環境を整備する。  　　　※（１）（２）の取組みにより、子どもの学びの満足度を90%以上にする。（H29=87%,H30=83%,R１=83%）  　　　（３）校務の効率化による働き方改革の推進  　　　　　ア あらゆる業務の見直しの中で、授業準備に充てる時間を増やし、「主体的、対話的で深い学び」に向けた授業改善を図る。  　　　※（３）の取組みにより、教職員の時間外勤務の平均を20時間（月平均）にする。（R1=26.1H）  ４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実  （１）聴覚障がい児に対する早期からの一貫した支援の充実を図る。  （２）通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。  （３）小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。  （４）支援教育地域支援整備事業における南大阪地域の各ブロックとの連携を強化し、地域の支援教育の充実に貢献する。  ※（１）～（４）の取組みにより、地域支援の満足度（通級指導、研修会、支援業務等）を95%以上とする。（H29=93%,H30=100%,R１=100%） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【保護者アンケートの結果について】  80%を下回る３項目のうち「学校は、子どもが他の学校の子どもたちや地域の人たちと交流する機会を設けている」については、新型コロナウイルスの影響で交流学習が実施できなかったことが主な要因と考えられる。「学校では、環境、国際理解、ボランティア等について学ぶ機会がある」については、昨年度も評価の低い項目だったが、５ポイント上がった。SDGsについての学習等、幼稚部・小学部・中学部と系統的に取り組む必要があると考える。「学校のホームページを通した情報発信に満足している」も、今年度も低い結果となった。保護者のニーズを的確に把握し、積極的な情報発信が必要と考える。  一方、肯定的評価では、27項目のうち21項目が90%以上だった。教員の日々の努力の積み重ねであると考えたい。特に、「学校は、生命を大切にする心や社会のルールを守る態度を育てようとしている」については、今年は新型コロナウイルスの拡大のなか、マスクの着用や身体的距離を保つこと等、お互いの健康や命を大切にするという態度の育成も求められた。この点も引き続き、丁寧に指導していきたい。  全体として、回答率は昨年度より９ポイント上がり、保護者の学校へ対する意識の向上と捉えている。 | ●第１回　令和２年７月10日〈令和２年度　学校経営計画について〉書面配付し、意見聴取。  ・新学習指導要領の「学力の３要素」に基づく取り組みが触れられていない。  ・自己評価においては、その取り組みを「実施（策定・充実）した」ということによる、成果や効果を評価することが大切ではないか。  １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進  ・外部機関、特例子会社等の外部とも連携をとって、安全・安心な学校運営の推進へ取り組んでいってほしい。  ・自然災害時の対策についてはどうなのか？  ２　確かな学力の育成  ・キャリア教育とシラバスについて、確かな学力の育成にどのように関連しているのかをわかりやすく整理する必要がある。  ・幼児児童生徒の実態に即した個々のキャリア教育について保護者とともに推進し、ICTの活用で、社会で必要となる力や表現力を育むことを期待したい。  ・昨年度まで指標にあった各種検定試験等の目標は継続しておいたほうがいいのではないか？結果だけでなくその資格の意味することも学ぶように発展させてはどうか？  ３　支援教育の専門性の向上  ・中期的目標に「主体的、対話的で深い学び」に向けた授業改善を図る」とあるが、今年度の取り組みの中には反映されていないのではないか？  ・聴覚支援学校なので手話でのコミュニケーションを充実させつつ、「きこえること」「はなせること」にも取り組んではどうか？  ４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実  ・医療機関との連携をより強いものしていただきたい。  ・聴覚障がい児にとっての支援や指導のできる放課後等デイサービスがまだ少ないと感じているので、地域支援活動に期待したい。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 【教職員アンケートの結果について】  昨年度は70%を下回る項目が７つあったが、今年度は０となった。特に昨年度49%だった「各分掌や各部間の連携がうまく行われている」は、昨年度から22ポイント上がった。各分掌担当首席が積極的に分掌に関り各部との調整を行い、企画会議の内容を部主事が各部に連絡・報告する等、情報を共有する連携が構築されてきた結果と考える。  「経験の少ない教職員の育成や、専門性の向上を目的とした校内体制が整っている」は昨年度から９ポイント上がったものの、70%と全項目の中で一番低い評価となった。この項目は中学部が59%と低くなっている。背景には経験の少ない初任の教員が数年で分掌長や学年主任を任される実情がある。OJTでの育成に加えて、聴覚障がい教育や特別支援教育、教科指導等の専門性を高める研修や新転任者研修等、学校全体として考える必要がある。「校内人事や校務分掌の分担は適性・能力を配慮し、教職員が意欲的に取り組める環境にある」は昨年度から９ポイント上がったものの、74%となった。適材適所の配置も考慮に入れ、ストレスチェックの総合評価も参考にしながら、様々な面で環境整備が必要である。  【保護者アンケートと教職員アンケートの比較】  保護者の「学校のホームページを通した情報発信に満足している」が76%、教職員の「学校のホームページを活用して情報を提供している」が96%と20ポイントの開きがある。新型コロナ感染拡大による臨時休業期間中は、保護者の協力を得ながら、オンラインでの学習保障に努めた。一方で学校再開後は、行事や校外学習等が中止または縮小となり、例年に比べ内容が充実したものにならなかった実情がある。PTAの会議等で保護者のニーズを把握し、個人情報保護の観点も含めて検討したい。  交流に関しては、今年度は新型コロナウイルスの影響で多くが中止となった。次年度以降も例年通りの交流学習は難しいことも考えられるので、今年度一部の学部・クラスで行ったオンラインでの交流等、交流のあり方を検討していく必要がある。  【児童、生徒アンケートの結果について】  小学部の児童アンケートは今年度も評価の低い項目はなかった。中学部の「授業はわかりやすく楽しい」は100%だった一方で、「授業で意見や質問を言いやすい」は74%と、昨年度から11ポイント下がった。質問の生徒の受け止めは様々であろうが、教員に質問しづらい雰囲気であれば信頼関係の構築が課題となる。また、学習指導要領にある、「主体的で対話的な深い学び」という観点からも、授業の組み立て方等の視点で授業改善を図っていきたい。また、一部の教科では授業ごとに生徒に振り返りをさせるポートフォリオ的な取り組みも始めている。こうしたアプローチで、生徒がより主体的に授業に参加し、学習への満足度も変化していくものと考えている。 | ●第２回　令和２年11月25日〈学校経営計画の進捗状況について〉  １　地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進  ・気持ちを表す絵カードを有効に活用するなど日常的ないじめ未然防止に取り組んでほしい。  ２ 確かな学力の育成  ・卒業生の情報をふまえ、教育課程について検証していくことが大事である。  ３ 支援教育の専門性の向上  ・ICT の更なる活用を進めてほしい。オンラインの出前授業、オンライン授業での字幕、見やすい手話などを検討してほしい。スマホもテレビにもつなぎやすくなっている。  ４　感染症対策について  ・先生方が苦労してがんばっておられることがわかった。  ・オンラインについて、字幕より手話がわかりやすい。  ・できないこともたくさんあったが、逆に感染症への対応で「生きるための力」がついた。コミュニケーションアプリやテレビ会議システムソフトの正しい使い方を学校で指導してくれた。  ●第３回　令和３年３月10日〈令和２年度　学校経営計画・学校評価について〉  １　地域に開かれた安心・安全な学校づくりの推進  ・新型コロナ対応という状況もあり、HPやメール等、オンラインを活用した保護者への情報発信の必要が高まっている。個人情報保護の観点もふまえつつ、情報発信のあり方について、いっそうの研究が必要である。聴覚支援センターや通級指導教室は分かりやすく書かれている。  ・教育・支援機関、医療機関、一般法人などとの連携をとられ、適宜オンライン交流・打合せも活用し、安心・安全なる学校運営推進へ継続し取組むことが大切。  ・臨床心理士による児童・保護者等へのカウンセリングを通し、視野・思考は拡がり、社会生活の充実化へ導く良い対応。保護者などの感想の把握や、予算の拡充が必要だと思う。  ２　確かな学力の育成  ・幼児児童生徒の実際の学力等の実態や評価が分からない。  ・保護者の方々とともに、児童の能力育成、向上に則した個々のキャリア教育を進め、かつ能力醸成に向けた書籍、効率的なICTの活用により、将来にわたり仕事や生活へ長く活かせる知識、技術、表現力などの習得を続けて行う事は肝要と考える。  ・よいシラバスを作り、それが学習指導につながるようお願いしたい。  ・PTA活動として、大学生との交流を持つことができなかった。来年度再開できればと思っている。  ３　支援教育の専門性の向上  ・教員の支援教育の専門性がどのように向上したのか、それをどのように評価したのかを明確にして欲しい。  ・学校間の交流、WEB面談等、コミュニケーションと学習機会の拡大が重要と思われる。  ・コロナ禍においても動画の作成等、さまざまな工夫をして研究授業を実施した姿勢は学びたい。  ４　聴覚障がい教育のセンター的機能の充実  ・「難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携プロジェクト報告」を踏まえ、必要な取組があれば考慮してほしい。  ・通級は、聴覚障がい児支援の大きな柱になっている。個人的には、もっと人員を配置できるようになってほしいと思う。  【令和２年度　学校教育自己診断について】  ・本年度の学校教育自己診断結果はこのコロナ禍における学校や校長をはじめとする教職員の取組が概ね評価されたものと考えられ、高評価であったと思われる。また、評価の低い項目への改善方向も適切ではないかと思われる。  ・校長のリーダーシップが学校マネジメントに発揮されていることが読み取れる。  ・交流については、今年度は新型コロナ対応という特別な状況により、やむを得ない結果である。それ以外の課題としては、教員体制の余裕のなさから、居住地校交流や学校間交流において、引率体制の困難さが考えられる。  ・視野、思考を拡げる環境・国際理解・ボランティアの学びや国内外の教育・市場を学習する為の支援ツールICTで情報受発信に親しみ、かつ社会ルール、倫理観念、個性能力発掘、コース選択等へ、先生方・保護者の指導支援とともに、とても良いプロセスを育むものと考えた。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　地域に開かれた安全・安心な学校づくりの推進 | （１）学校の人権尊重の理念の理解の深化と人権教育の推進  （２）  防災・防犯体制の充実  （３）  学校保健、食育、学校安全の推進  （４）  学校HPによる情報発信と緊急連絡シス  テムの充実 | （１）  ① いじめ防止や体罰防止等人権侵害を防ぐための教職員研修をさらに充実させるとともに、その成果をHPなどで情報発信する。  ② いじめの未然防止のための取組みを進める。  ③ 外部の専門人材の活用を拡充し、幼児児童生徒・保護者・教職員にとって安全安心な環境づくりをさらに進める。  （２）  ①事業継続計画（BCP）を活用して、災害非常時対応の課題を検討するとともに、地域と連携した防災・防犯活動や訓練のさらなる充実。  （３）  ①研修に派遣し、医療的ケアに従事できる教員を増やす。  ②学校保健や食育に関する取組みをさらに推進する。  （４）  ①学校HPの充実による情報発信の促進  ②緊急メール配信登録者数を増やすととともに効果的な活用方法について研究を進める。 | （１）  ①教職員による学期に１回のセルフチェックを実施。  ②いじめ未然防止プログラムの活用をすすめるとともに、児童生徒に具体的なスキルの習得へ向けての学習の在り方を検討する。  ③外部の専門人材を活用したカウンセリングの計画的な活用。  （２）  ①  ア 自治体や地域との連携の中で、現実的な防災・減災対策を検討する。  イ 避難訓練の充実と防犯訓練の実施  ウ 防災教育の中で消費期限の近い物品を活用する。  （３）  ①認定従事者　新たに１人以上増  ②  ア　学校保健委員会や栄養教諭と連携し、幼児児童生徒が主体的に学校保健に関する年間テーマに沿った活動ができるよう、全校的に促進する。  （４）  ① HPに関する学校自己診断で肯定的意見を85%  (H29=77%,H30=75%,R１=81%)  ② 効果的な運用マニュアル（案）の策定 | （１）  ①学期ごとに「子どもの変化に気づくためのチェックシート」をもとに、グループでチェックを行った。複数の学年で子どもの様子を共有できた。（◎）  ②各部のいじめ未然防止プログラムは計画通り実施した。ロールプレイを通して気持ちを理解する授業を実施したり、差別について考える取り組みを行ったりした。（○）  ③保護者・職員共に積極的に活用ができた。  ・臨床心理士A：計10回来校し教室巡視や面談を実施した。延べ幼：５名、小：21名、中：８名が面談を受け、学校生活や日常生活が取り組みやすくなった。昨年度より周知が進み、活用される人が増えた。  ・臨床心理士B：年間９回来校し、面談や教室巡視を実施。カウンセリングを通して生徒や保護者の気持ちを整えてもらい、教員はアプローチ方法などの助言をもらった。（◎）  （２）  ①  ア 地域との連携した研修・訓練の内容は新型コロナ感染拡大のため実施せず。堺市との協定にもとづく避難所の開設については、当面は運営の必要はないとの回答あり。（－）  イ ６月に火災、10月に地震を想定した避難訓練を実施。今年度からトランシーバーを活用し、各部の避難状況をリアルタイムで把握できるよう訓練している。８月には教職員を対象に不審者対応訓練を実施した。（◯）  ウ 地震避難訓練時の給食で備蓄米を活用し防災教育を行った。さらに避難方法や経路を確認することで防災意識が高まった。（◎）  （３）  ①認定従事者２名増（新入学及び上級学部進学生のため）（◎）  ②  ア「感染症対策」を重点課題とした。ポスターづくり、消毒台づくり、毎朝の健康観察を通して子ども達が積極的に関わっている。小学部と中学部を対象に手洗いチェッカーを使用した手洗い指導を実施した。保健室よりコロナ通信で取り組みを発信した。（◎）  （４）  ①（アクセス数）13133回（月平均＝1194回）  ９月からは校外学習の記事も挙げた。新型コロナ感染拡大による休業期間中に、HPから動画を見ることができるように設定した。  肯定的意見＝76%（◯）  ②BCPの運用マニュアルは概ね策定できている。２月度職員会議で策定済。（○） |
| ２　確かな学力の育成 | （１）  将来を見据えたキャリア教育を推進し、適切な進路選択ができる力を育てる。  （２）  特色ある教育活動を推進し、確かな学力を育てる。 | （１）  ① 聴覚支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用に向けて、個別の教育支援計画や個別の指導計画、及び指導と評価の年間計画（シラバス）との連携を見据えながら、子どもの日常の教育活動とつなげられるよう検討する。  ② 各学部において、入学時からの継続した進路情報を提供し、進路支援のさらなる充実をめざす。  （２）  ①指導と評価の年間計画（シラバス）との連携を図る。  ② 交流及び共同学習を、相手校及び保護者の共通理解のもと進める。  ③ 図書館の活用を促進し、さらなる読書活動を推進する | （１）  ①キャリア教育と、個別の教育支援計画（個別の指導計画）やシラバスとの連携について検討し、キャリア教育プログラムの活用を推進：各部で運用面等の課題を明確にする。  ②計画的・系統的な進路情報の提供や説明会のさらなる充実を図る。進路に関する項目　肯定的評価85%  (H29=83%,H30=81%,R１=79%)  （２）  ①  ア 昨年度作成したシラバスについて、指導と評価が一体化（授業の内容、教材、評価基準等との関連）するよう、検証しながら活用を進める。  イ 授業アンケート（保護者）肯定的評価90%  ②居住地校交流を推進するとともに地域の保育園、幼稚園、小中学校、高等学校、大学との交流事業をさらに促進：交流に関する項目　肯定的評価75%以上  (H29=77%,H30=72%,R１=68%)  ③生徒会・児童会、保護者や外部資源を活用した読書活動及びICTを活用した図書館運営を検討する。 | （１）  ①今年度は昨年度作成したシラバスの実施と、準ずる課程のシラバス作成にとどまり、キャリア教育と個別の教育支援計画、シラバスとの連携についての検討までには至らかった。（△）  ②　肯定的評価＝85%（○）  幼：担任のみならず職員全体が進路指導のスキルを身につける必要がある。計画的に研修や進路指導の流れの把握を行う必要がある。  中：３年間を見通した進路指導を行っている。月に２回の進路会議で、生徒指導・保護者説明を内容について３学年で確認しながら進めている。６月、学年保護者懇談会で１年間の進路の流れについて説明した。高校の体験授業、教育相談について、保護者・生徒に確認しながら進めている。  （２）  ①  ア 準ずる課程のシラバスを作成した。昨年度作成した知的代替課程のシラバスは検証し、次年度に向けて修正した。（◯）  イ 肯定的評価＝94%（◯）  ②新型コロナ感染症予防のため、対面での交流は実施できなかったが、小学部では３校交流会や転出した児童との学校間交流をオンラインで実施した。　肯定的評価＝54%（－）  ③季節の本の読み聞かせ（幼）、図書委員会による「図書の本の借り方」について映像での配信や「図書室に置いて欲しい本のアンケート」（小）、図書室の本を使って劇の事前学習や図書文化委員会による図書室の消毒・清掃や本の修繕活動（中）等、新型コロナ対策を講じたうえで実施した。  図書室のICT化については機器の購入はできたが、次年度に向けて計画を検討している。（◯） |
| ３　支援教育の専門性の向上 | （１）  支援教育の専門性向上のために校内研究・研修の充実  （２）  ICT機器を活用した幼児児童生徒が理解しやすい学習環境の整備  （３）  働き方改革 | （１）  ① 研究授業・公開授業をさらに充実させ、授業力向上を図る。  ② 全校研究会・各部研究会のさらなる充実を図る。  ③教員への研修体制を充実させ、専門性の向上を図る。  （２）  ① 電子黒板やタブレット型PC等の活用を図り、ビジュアルでわかりやすい学習支援を推進する。  （３）  あらゆる業務の在り方を見直し、授業準備に充てる時間を増やす。 | （１）  ①研究授業・公開授業について、互見授業の在り方を工夫し、充実させる（20回以上）。  ②学校教育自己診断の研修に関する項目  　肯定的評価80%  (H29=80%,H30=90%,R１=69%)  ③学校間・学部間の交流による研修をさらに充実（他の支援学校や所属学部以外での実践的研修や授業参観等）  （２）  ① 学校教育自己診断（児童生徒、保護者）授業のわかりやすさについての項目　肯定的評価90%以上を維持。  H29=92%,H30=96%,R１=92%)  （３）  安全衛生委員会にて時間外勤務の現状を確認し、業務の見直しについて検証する。：時間外勤務について５%減  月平均=25Hとする(R１=24.8H ) | （１）  ①教室内に入る人数を考慮して、廊下からの参観や授業動画を作成・視聴する等、新型コロナ対策を行った上で研究授業・公開授業、授業参観週間を実施した。研究授業は14回行い、実施後には授業検討会を行い、相互の授業力の向上に努めた。（◯）  ②新型コロナ対策による休校・行事の変更に伴い、全校研究会と人権講演会を重ねて実施した。また、各部それぞれに研究テーマを設け、研究に取り組んでいる。肯定的評価＝90%(○)  ③他校との直接的な交流は新型コロナ感染対応のため、実施できなかったが、 Web開催される研究会を案内し、参加できるようにした。校内については各教員の関心に合わせてグループ研究会を設け、各学部間の交流を行った。また、部研修で講師を招く際には、他学部も参加できるようにした。（○）  （２）  ①府の感染症対策支援事業により、大型モニターやパソコンを新しく増やすことができ、各教室に導入して授業等で活用した。オンライン学習の体制維持の為に、朝礼を会議システムを使って実施する等の工夫も取り入れた。  肯定的評価＝97%(◎)  （３）  時間外勤務22.9H (R２ 24.8H) (○) |
| ４　センター的機能の充実 | （１）  早期からの一貫した支援を充実する。  （２）  通級による指導で学習効果を上げ、児童生徒の自信と意欲を向上させる。  （３）  小学校等からの聞こえや言葉に関わる多様な相談に対し、適切な支援を実施する。 | （１）  ① 病院や保健所・保健センター、通所支援施設・教室など地域とのさらなる連携や有効な情報発信を通して、幼稚部教育及び早期教育相談を充実する。  （２）  ① 通級による指導において、個々の児童生徒の課題に応じた聴能学習、発音指導、教科指導を充実する。    （３）  ① 聴覚障がいに関する校外向け研修開催など、難聴学級との連携を強める。  ② 地域支援に関する情報発信を促進する。 | （１）  ①  ア　本校教育の理解啓発を効果的に進める。：通所支援施設・放課後等デイ事業所等での本校教育活動の理解啓発のための説明会の促進　新規開拓を含め３か所以上  イ　地域の施設での本校教育活動の配架や新たな機関などへの啓発活動のさらなる推進　新規施設　３か所以上  （２）  ①  ア　学校間の引き継ぎが計画的に実施できるよう本校のループサポートプランを推進  イ 通級修了生への支援を進める。  （３）  ① 研修会参加者アンケート肯定的評価95%以上  (H29=100%,H30=未実施%,R１=100%)  ② 聴覚障がいに関する理解啓発冊子を関係市町に配付し、その活用についてのアンケートをとり検証する。 | （１）  ①  ア 例年の他の療育施設への幼稚部教育活動の説明会はコロナの関係で中止となった。別の手立ては実施できなかった。（－）  イ 保健センター14か所へ本校早期教育相談についての資料を配付した。新規として教員養成系の３つの大学に配架を依頼した。（○）  （２）  ①  ア ループサポートプランを保護者や学校に紹介した。希望者がおられ、趣旨は理解いただいたといえるが、新型コロナの感染のなか集まりにくい状況であった。どのような形態で実施するか検討が必要である。（○）  イ 小学生10名、中学生４名に教育相談、学校訪問を実施した。次年度も通級修了後の支援の希望者が増加すると思われる。（◎）  （３）  ① 新型コロナ感染対応のため、夏の研修は中止。２月に聴覚障がいに関わる基礎的な研修をWeb上で９本配信し、45名に視聴いていただいた。（○）  アンケートの肯定的評価=100% （○）  ② 通級に在籍する中学校にパンフを配付し、アンケートを実施した（２校６名より回答）。いろいろな支援内容が分かり、活用した、との意見をいただいた。（○） |